【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	タイヨーエレクトリック株式会社
【英訳名】	TAIYO ELEC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 英理子
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市西区見寄町125番地
【電話番号】	052(502)9222
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 渡邊 暢彦
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市西区見寄町125番地
【電話番号】	052(502)9222
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 渡邊 暢彦
【縦覧に供する場所】	タイヨーエレクトリック株式会社 東京支店 （東京都台東区東上野2丁目20番1号） タイヨーエレクトリック株式会社 横浜支店 （神奈川県横浜市西区北幸1丁目5番4号） タイヨーエレクトリック株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市浪速区元町1丁目11番16号） タイヨーエレクトリック株式会社 さいたま営業所 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目241番地2） タイヨーエレクトリック株式会社 神戸営業所 （兵庫県神戸市中央区磯辺通3丁目2番11号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

（注）投資家の便宜を図るため、上記の他札幌支店、仙台支店、千葉支店、福岡支店を、縦覧に供する場所としておりません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 累計期間	第36期 第3四半期 会計期間	第35期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (千円)	10,559,831	1,199,026	25,334,087
経常利益又は経常損失() (千円)	54,124	453,851	1,636,893
当期純利益又は四半期 純損失() (千円)	118,409	472,706	1,423,024
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	-	5,125,142	5,125,142
発行済株式総数 (千株)	-	22,833	22,833
純資産額 (千円)	-	10,822,498	11,156,759
総資産額 (千円)	-	15,380,977	20,197,628
1株当たり純資産額 (円)	-	477.13	488.64
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金 額() (円)	5.20	20.84	77.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	5
自己資本比率 (%)	-	70.4	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	807,346	-	4,824,370
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	771,755	-	392,619
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	559,744	-	402,300
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	9,257,568	9,781,722
従業員数 (人)	-	226	213

(注) 1 四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。

4 第36期第3四半期累計期間、第36期第3四半期会計期間については、四半期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。第35期については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	226
---------	-----

(注) 従業員は、就業人員であり嘱託契約の社員を含み、人材会社からの派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	
パチンコ機	548,685	
パチンコ機ゲーシ盤	508,369	
パチスロ機	12,345	
合計	1,069,399	

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期会計期間における受注状況を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
パチンコ機	403,831	17,550
パチンコ機ゲーシ盤	355,309	54,460
パチスロ機	6,768	-
合計	765,908	72,010

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	
パチンコ機	566,185	
パチンコ機ゲーシ盤	529,815	
パチスロ機	12,345	
合計	1,108,345	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

3 上記のほかに特許料収入74,105千円、部品販売として16,576千円があります。特許料収入は、従来、営業外収益にて処理を行っていましたが、第1四半期会計期間より売上高にて処理することに変更したものであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。また、前年同期に関しての比較分析は参考値であります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界の金融市場の混乱により米国をはじめとする各国経済の景気後退が鮮明となり、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の急速な悪化から個人消費も大きく冷え込んでおります。

遊技機業界におきましては、プレイヤー人口が引き続き減少傾向にあるものと推測される中、遊技機ホール間の顧客獲得に向けた競争の激化が続いており、遊技機ホールは各メーカーが投入する数多くの新機種の中から話題性・ゲーム性が高く集客力の見込める遊技機を選別する動きを強めており、依然遊技機メーカー間の販売競争も一層激しさを増しております。

このような状況のもと、当社は、コーポレートブランドの確立をコンセプトに、時代と情報を先取りしたゲーム性・ビジュアル性・サウンド性・オリジナル性および豊富な演出に重点をおき、クオリティの高い機種開発を行ってまいりました。

パチンコ機につきましては、平成20年9月に発売を開始したイトレックジャパン株式会社とのタイアップ機第3弾「CR匠の道」を継続販売いたしました。第3四半期に発売を予定しておりました当社自信作の1シリーズが適合の遅れから、第4四半期以降に持ち越すこととなり、第3四半期においては新機種の発売を行うことができませんでした。

パチスロ機につきましては、第3四半期において新機種の発売は当初より予定しておらず、発売いたしておりません。

以上の結果、当第3四半期累計期間の販売台数は、パチンコ機30,944台（前年同期比24,204台 減）、パチスロ機6,268台（前年同期比12,128台 減）となり、売上高は、105億59百万円（前年同期比98億56百万円 減）となりました。

また、利益面につきましては、自信作の発売に向けた広告宣伝予算の一時凍結、研究開発費の抑制などの経費の削減に努めたものの、売上高減少分を吸収しきれず第3四半期は損失計上となり、第3四半期累計期間の営業損失は、1億16百万円（前年同期は営業利益 17億66百万円）、経常損失は、54百万円（前年同期は経常利益 17億38百万円）、四半期純損失は、1億18百万円（前年同期は四半期純利益 15億95百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ4億66百万円増加し92億57百万円となっております。当四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における営業活動の結果獲得した資金は10億31百万円であります。これは主に、仕入債務の減少額6億53百万円、税引前四半期純損失4億68百万円およびたな卸資産の増加額3億82百万円があったものの、一方で売上債権の減少額26億33百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における投資活動の結果使用した資金は5億48百万円であります。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億49百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における財務活動の結果使用した資金は16百万円であります。これは主に、長期未払金の返済による支出16百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、3億19百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境につきましては、プレイヤー人口が引き続き減少傾向にあるものと推測されるなか、遊技機ホール間の顧客獲得に向けた競争の激化が続いており、遊技機ホールは遊技機の選定に慎重な姿勢を見せていることから、市場ニーズに合ったパチンコ、パチスロ機のタイムリーな投入が課題となっております。

当社といたしましては、このような状況を踏まえて、販路拡大、IPの育成・創造、広告宣伝強化、部材共通化、リユース、品質強化、新市場創出などの具体的施策を掲げ、今後実施してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期会計期間の業績が低迷したことから、第2四半期会計期間末よりも利益剰余金は4億72百万円減少しました。なお、当第3四半期会計期間において資本金及び資本剰余金の変動はありません。

また、現金及び預金残高は95億97百万円であったため、流動資産は118億14百万円となりました。一方流動負債は36億47百万円であったため、流動比率は323.9%となりました。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社は、「コーポレートブランドの確立」を目指し、時代と情報を先取りしたゲーム性・ビジュアル性・サウンド性・オリジナル性および豊富な演出に重点を置いたクオリティの高い機種開発を積極的に推進するとともに、市場の動向やニーズに即応したスピードと機動力のある開発体制を強化することにより、年間販売機種数を安定的に市場投入してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,800,000
計	41,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,833,748	22,833,748	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利内 容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式 単元株式数100株
計	22,833,748	22,833,748		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		22,833,748		5,125,142		5,161,314

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 151,400		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,681,900	226,798	同上
単元未満株式	普通株式 448		
発行済株式総数	22,833,748		
総株主の議決権		226,798	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,100株が含まれております。
 なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれておりません。
 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
タイヨーエレック株式会社	名古屋市西区見寄町125番地	151,400		151,400	0.66
計		151,400		151,400	0.66

- (注) 平成20年8月28日開催の取締役会決議に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式150,000株を取得しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	620	629	614	549	503	485	398	375	291
最低(円)	507	539	502	475	390	365	230	260	240

- (注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,597,568	9,836,722
受取手形及び売掛金	² 867,885	3,886,998
原材料	1,157,210	2,987,780
仕掛品	977	-
その他	191,361	306,565
貸倒引当金	700	12,900
流動資産合計	11,814,303	17,005,166
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	¹ 738,526	¹ 713,990
工具、器具及び備品(純額)	¹ 975,283	¹ 530,923
土地	883,965	883,965
その他(純額)	¹ 106,334	¹ 137,258
有形固定資産合計	2,704,110	2,266,138
無形固定資産	36,229	30,977
投資その他の資産		
その他	844,442	924,488
貸倒引当金	18,108	29,142
投資その他の資産合計	826,333	895,345
固定資産合計	3,566,673	3,192,462
資産合計	15,380,977	20,197,628
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 1,332,307	5,224,874
短期借入金	1,500,000	1,800,000
未払法人税等	15,209	40,919
賞与引当金	62,952	108,420
その他	737,405	961,477
流動負債合計	3,647,874	8,135,692
固定負債		
退職給付引当金	34,574	20,323
役員退職慰労引当金	751,472	730,548
繰延税金負債	14,557	29,123
その他	110,000	125,180
固定負債合計	910,604	905,176
負債合計	4,558,478	9,040,869

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,125,142	5,125,142
資本剰余金	5,161,314	5,161,314
利益剰余金	600,940	833,511
自己株式	64,955	1,955
株主資本合計	10,822,442	11,118,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56	38,746
評価・換算差額等合計	56	38,746
純資産合計	10,822,498	11,156,759
負債純資産合計	15,380,977	20,197,628

(2) 【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	10,559,831
売上原価	7,164,597
売上総利益	3,395,234
販売費及び一般管理費	₁ 3,511,946
営業損失 ()	116,711
営業外収益	
受取利息	12,911
受取配当金	3,259
物品売却益	44,439
その他	26,308
営業外収益合計	86,919
営業外費用	
支払利息	19,027
支払手数料	5,166
その他	137
営業外費用合計	24,331
経常損失 ()	54,124
特別利益	
貸倒引当金戻入額	12,095
特別利益合計	12,095
特別損失	
固定資産除却損	47,998
特別損失合計	47,998
税引前四半期純損失 ()	90,027
法人税、住民税及び事業税	11,800
過年度法人税等	₂ 16,581
法人税等合計	28,381
四半期純損失 ()	118,409

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,199,026
売上原価	721,327
売上総利益	477,699
販売費及び一般管理費	936,987
営業損失()	459,288
営業外収益	
受取利息	3,294
受取配当金	1,235
物品売却益	3,780
その他	4,345
営業外収益合計	12,655
営業外費用	
支払利息	5,855
支払手数料	1,363
営業外費用合計	7,219
経常損失()	453,851
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,853
特別利益合計	1,853
特別損失	
固定資産除却損	16,808
特別損失合計	16,808
税引前四半期純損失()	468,806
法人税、住民税及び事業税	3,900
法人税等合計	3,900
四半期純損失()	472,706

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	90,027
減価償却費	406,796
有形固定資産除却損	30,168
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,233
賞与引当金の増減額(は減少)	45,468
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,251
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,923
受取利息及び受取配当金	16,171
支払利息	19,027
売上債権の増減額(は増加)	3,030,146
たな卸資産の増減額(は増加)	1,850,373
仕入債務の増減額(は減少)	3,973,456
その他	380,840
小計	842,491
利息及び配当金の受取額	15,549
利息の支払額	18,097
法人税等の支払額	32,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	807,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	285,000
有形固定資産の取得による支出	484,093
ソフトウェアの取得による支出	13,199
投資有価証券の売却による収入	38,800
その他	28,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	771,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000
長期未払金の返済による支出	82,575
自己株式の取得による支出	63,137
配当金の支払額	114,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	559,744
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	524,154
現金及び現金同等物の期首残高	9,781,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,257,568

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>たな卸資産につきましては、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(特許料収入の会計処理)</p> <p>従来、特許料収入につきましては、営業外収益にて処理を行っておりましたが、第1四半期会計期間より売上高にて処理することに变更しております。</p> <p>この変更は、第1四半期会計期間において「ばちんこ遊技機」に関するパテントプールに正式入会したことに伴い、今後当該収入が金額的に重要性が増すと見込まれることから、損益区分をより適正に表示するため実施したものであります。</p> <p>なお、これにより当第3四半期累計期間の売上高は218,590千円増加し、営業損失は同額減少しておりますが、経常損失への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分しております。
2 棚卸資産の評価方法	当四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目を重要なものに限定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 法人税法の改正に伴い、従来、機械及び装置につきましては、耐用年数を8～18年としておりましたが、第1四半期会計期間より7年に変更しております。 なお、これに伴う売上総利益、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,506,738千円</p> <p>2 四半期会計期間末日満期手形 当四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間の末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 「受取手形及び売掛金」 297,251千円 「支払手形及び買掛金」 683,997千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,276,430千円</p>

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 416,241千円 給与手当 387,326千円 賞与引当金繰入額 36,111千円 役員退職慰労引当金繰入額 35,009千円 退職給付費用 21,605千円 減価償却費 39,063千円 研究開発費 1,325,276千円</p> <p>2 過年度法人税等 過年度法人税等16,581千円は、修正申告に伴う追徴税額であります。</p>

当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売手数料	32,275千円
給与手当	128,929千円
賞与引当金繰入額	36,111千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,029千円
退職給付費用	7,201千円
減価償却費	13,729千円
研究開発費	319,633千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)	
現金及び預金	9,597,568千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	340,000千円
現金及び現金同等物	<u>9,257,568千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

	当第3四半期会計期間末 株式数 (株)
発行済株式	
普通株式	22,833,748
自己株式	
普通株式	151,414

2. 配当に関する事項

 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,161	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年8月28日開催の取締役会決議により、市場より自己株式の取得を実施いたしました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が63,000千円増加し、当第3四半期会計期間末における自己株式は64,955千円となっております。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)

 その他有価証券で時価のあるもの

 その他有価証券で時価のあるものにつきましては、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間につきましては、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期累計期間および当第3四半期会計期間につきましては、持分法を適用する関連会社がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 477.13円	1株当たり純資産額 488.64円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 5.20円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 四半期純損失を計上しているため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 20.84円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失() (千円)	118,409	472,706
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	118,409	472,706
期中平均株式数 (千株)	22,766	22,682

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、リース取引残高が前事業年度末に比べて著しい変動が認められます。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	残高 相当額 (千円)
有形固定資産	543,295	234,169	309,126
合計	543,295	234,169	309,126
2. 未経過リース料残高相当額			
1年内	79,500千円		
1年超	241,342千円		
計	320,842千円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	会計期間 (千円)	累計期間 (千円)	
支払リース料	15,174	63,702	
減価償却費相当額	22,110	66,126	
支払利息相当額	2,932	9,207	
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

タイヨーエレクトリック株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 内 和 雄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 岩 崎 宏 一
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 久 間 清 光
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタイヨーエレクトリック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第36期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、タイヨーエレクトリック株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。